

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

	平成18年度	平成17年度	増()減	
			額	率
歳入(収入済額)	4,743,985	4,763,548	19,562	0.4
歳出(支出済額)	4,596,070	4,620,923	24,853	0.5
差 引	147,915	142,624	5,290	3.7

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など17特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について見ると、表4(10ページ)のとおり、特別会計の合算額で、収入率97.8%(前年度比0.7ポイント減)、執行率97.7%(前年度比0.5ポイント減)となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

ア 特別区財政調整会計(総務局所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成18年度	925,103	925,102	925,102	0	0	0	100.0
平成17年度	860,228	860,227	860,227	0	0	0	100.0
比較額	64,875	64,874	64,874	0	0		
増()減率	7.5	7.5	7.5	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	925,103	925,102	0	0	100.0
平成17年度	860,228	860,227	0	0	100.0
比較額	64,875	64,874	0	0	
増()減率	7.5	7.5	-	-	

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源として、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税等の52%相当額(9,182億余円)など9,251億余円を一般会計から繰り入れ、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

イ 地方消費税清算会計（主税局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	1,172,339	1,093,443	1,093,443	0	0	78,895	93.3
平成17年度	1,150,876	1,104,720	1,104,720	0	0	46,155	96.0
比較額	21,463	11,276	11,276	0	0		
増()減率	1.9	1.0	1.0	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	1,073,588	995,101	0	78,486	92.7
平成17年度	1,039,702	1,007,063	0	32,638	96.9
比較額	33,886	11,961	0	45,847	
増()減率	3.3	1.2	-	-	

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

国から払い込まれる清算前の地方消費税7,427億余円、各道府県から支払われる清算金2,529億余円等を合わせた1兆934億余円を収入し、各道府県に支払う清算金6,395億余円、一般会計への繰出金3,528億余円等を支出している。

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計（総務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	240	681	595	0	86	355	247.9
平成17年度	365	684	600	0	84	235	164.4
比較額	125	2	5	0	2		
増()減率	34.2	0.3	0.8	-	2.4		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	240	27	0	212	11.3
平成17年度	365	34	0	331	9.3
比較額	125	6	0	118	
増()減率	34.2	17.6	-	35.6	

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた5億95百万余円であり、漁業資金、商工業資金の貸付けに要する経費として27百万余円を支出している。

エ 母子福祉貸付資金会計(福祉保健局所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	4,684	10,168	4,753	26	5,389	69	101.5
平成17年度	4,689	10,061	5,060	13	4,988	371	107.9
比較額	5	107	306	12	401		
増()減率	0.1	1.1	6.0	92.3	8.0		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	4,684	3,929	0	754	83.9
平成17年度	4,689	4,002	0	686	85.3
比較額	5	72	0	67	
増()減率	0.1	1.8	-	9.8	

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、都債(国庫からの借入金)、前年度からの繰越金等を合わせた47億余円であり、修学資金、就学支度資金等13種類の貸付けに要する経費として39億余円を支出している。

才 心身障害者扶養年金会計（福祉保健局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	4,408	4,354	4,351	0	1	56	98.7
平成17年度	4,348	4,195	4,176	0	18	171	96.0
比較額	60	159	174	0	16		
増()減率	1.4	3.8	4.2	-	88.9		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	4,408	4,336	0	71	98.4
平成17年度	4,348	4,159	0	188	95.7
比較額	60	176	0	116	
増()減率	1.4	4.2	-	61.7	

この会計は、保護者が死亡した場合等に心身障害者に年金を支給することを目的とする心身障害者扶養年金制度における、掛金及び年金等の給付に関する収支を経理するものである。

財源は、心身障害者扶養年金基金からの繰入金、年金加入者の掛金等を合わせた43億余円であり、年金の給付等に要する経費として43億余円を支出している。

カ 中小企業設備導入等資金会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	6,249	8,910	7,910	0	1,000	1,661	126.6
平成17年度	8,110	9,631	8,616	0	1,014	506	106.2
比較額	1,861	720	706	0	14		
増()減率	22.9	7.5	8.2	-	1.4		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	6,249	4,947	0	1,301	79.2
平成17年度	8,110	5,617	0	2,492	69.3
比較額	1,861	670	0	1,190	
増()減率	22.9	11.9	-	47.8	

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた79億余円であり、借入金の返還及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく各種高度化資金等の貸付けに要する経費として49億余円を支出している。

キ 農業改良資金助成会計（産業労働局所管）

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成18年度	140	220	214	0	6	74	152.9
平成17年度	140	262	257	0	5	117	183.6
比較額	0	42	42	0	0		
増()減率	0	16.0	16.3	-	0.0		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	140	61	0	78	43.6
平成17年度	140	88	0	51	62.9
比較額	0	26	0	26	
増()減率	0	29.5	-	51.0	

この会計は、農業者等に対して必要な資金を貸し付け、農業経営の安定と農業生産力の向上を図ることを目的とする、農業改良資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた2億14百万余円であり、就農支援資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として61百万余円を支出している。

ク 林業・木材産業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	52	85	78	0	7	26	150.0
平成17年度	52	98	89	0	8	37	171.2
比較額	0	12	11	0	1		
増()減率	0	12.2	12.4	-	12.5		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	52	11	0	40	21.2
平成17年度	52	19	0	32	36.5
比較額	0	8	0	8	
増()減率	0	42.1	-	25.0	

この会計は、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた78百万余円であり、林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費として11百万余円を支出している。

ケ 沿岸漁業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	48	56	56	0	0	8	116.7
平成17年度	48	69	69	0	0	21	143.8
比較額	0	12	12	0	0		
増()減率	0	17.4	17.4	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	48	3	0	44	6.3
平成17年度	48	44	0	3	91.7
比較額	0	40	0	40	
増()減率	0	90.9	-	-	

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた56百万余円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として3百万余円を支出している。

コ と場会計(中央卸売市場所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成18年度	6,458	5,695	5,695	0	0	762	88.2
平成17年度	6,400	5,857	5,857	0	0	542	91.5
比較額	58	162	162	0	0		
増()減率	0.9	2.8	2.8	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	6,458	5,695	0	762	88.2
平成17年度	6,400	5,857	0	542	91.5
比較額	58	162	0	220	
増()減率	0.9	2.8	-	40.6	

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備費に対する都債等を合わせた56億余円であり、と場事業の管理運営に要する人件費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、施設整備に対する都債の償還金等として同額を支出している。

サ 都営住宅等事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	160,677	149,202	145,420	263	3,518	15,256	90.5
平成17年度	169,342	154,940	150,939	363	3,637	18,402	89.1
比較額	8,665	5,738	5,519	99	119		
増()減率	5.1	3.7	3.7	27.3	3.3		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	160,677	143,520	2,943	14,213	89.3
平成17年度	169,342	149,895	3,477	15,970	88.5
比較額	8,665	6,374	534	1,756	
増()減率	5.1	4.3	15.4	11.0	

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、一般会計繰入金、国庫負担金、都債等を合わせた1,454億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費、公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,435億余円を支出している。

シ 都営住宅等保証金会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	7,633	7,641	7,640	0	0	7	100.1
平成17年度	5,325	5,123	5,121	0	1	203	96.2
比較額	2,308	2,518	2,518	0	0		
増()減率	43.3	49.2	49.2	-	0.0		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	5,507	4,373	0	1,133	79.4
平成17年度	753	656	0	96	87.1
比較額	4,754	3,717	0	1,036	
増()減率	631.3	566.6	-	-	

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、都営住宅等事業会計繰入金、保証金収入等を合わせた76億余円であり、住宅退去者への保証金返還金及び都営住宅団地環境整備等に要する経費として43億余円を支出している。

ス 都市開発資金会計（都市整備局所管）

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成18年度	4,361	3,330	3,330	0	0	1,031	76.4
平成17年度	5,287	4,256	4,256	0	0	1,030	80.5
比較額	925	925	925	0	0		
増()減率	17.5	21.7	21.7	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	4,361	3,330	0	1,031	76.4
平成17年度	5,287	4,256	0	1,030	80.5
比較額	925	925	0	0	
増()減率	17.5	21.7	-	0.0	

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金（都市施設用地の買収に要した経費の借入金に係る償還のための元金・利子）、土地売払収入等を合わせた33億余円であり、公債費会計繰出金（国への借入金の償還のための元金・利子）、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）等に要する経

費として同額を支出している。

セ 用地会計（財務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	113,444	118,589	118,589	0	0	5,144	104.5
平成17年度	131,477	131,516	131,516	0	0	38	100.0
比較額	18,033	12,927	12,927	0	0		
増()減率	13.7	9.8	9.8	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	113,444	112,325	433	686	99.0
平成17年度	131,477	123,662	665	7,149	94.1
比較額	18,033	11,337	232	6,462	
増()減率	13.7	9.2	34.9	90.4	

この会計は、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売払収入（事業局へ引き継いだ用地の引取経費及び償還金）、一般会計繰入金、都債等を合わせた1,185億余円であり、都債の償還、用地買収等に要する経費として1,123億余円を支出している。

ソ 公債費会計（財務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	2,346,494	2,345,526	2,345,526	0	0	967	100.0
平成17年度	2,404,134	2,395,343	2,395,343	0	0	8,790	99.6
比較額	57,640	49,817	49,817	0	0		
増()減率	2.4	2.1	2.1	-	-		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	2,346,494	2,345,526	0	967	100.0
平成17年度	2,404,134	2,395,343	0	8,790	99.6
比較額	57,640	49,817	0	7,823	
増()減率	2.4	2.1	-	89.0	

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金等2兆3,455億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

タ 多摩ニュータウン事業会計(都市整備局所管)

(ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	34,807	41,465	41,438	0	26	6,631	119.1
平成17年度	14,855	24,137	24,107	0	30	9,252	162.3
比較額	19,952	17,328	17,331	0	3		
増()減率	134.3	71.8	71.9	-	10.0		

(イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成18年度	34,807	34,647	0	159	99.5
平成17年度	10,977	9,931	0	1,045	90.5
比較額	23,830	24,715	0	885	
増()減率	217.1	248.9	-	84.7	

この会計は、多摩ニュータウン事業(宅地の販売等)に関する収支を経理するものである。

財源は、保留地等の財産売払収入、一般会計繰入金、前年度からの繰越金等を合わせた414億余円であり、都債の償還に要する経費、相原小山区画整理事業に要する経費等として346億余円を支出している。

チ 臨海都市基盤整備事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳 入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成18年度	61,254	39,838	39,838	0	0	21,416	65.0
平成17年度	39,708	30,758	30,758	0	0	8,949	77.5
比較額	21,545	9,079	9,079	0	0		
増()減率	54.3	29.5	29.5	-	-		

（イ）歳 出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成18年度	20,391	13,131	923	6,336	64.4
平成17年度	25,514	18,235	580	6,698	71.5
比較額	5,123	5,104	343	362	
増()減率	20.1	28.0	59.1	5.4	

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、区画整理事業による不動産売払収入、臨海地域開発事業会計からの繰入金、前年度からの繰越金等を合わせた398億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として131億余円を支出している。

3 資金収支状況

平成18年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表7のとおり、収入総額1兆2,904億余円に対し、支出総額は1兆9,716億余円で、差引き、3,187億余円(一般会計1,708億余円、特別会計1,479億余円)の収入超過となっている。

資金収支状況について見ると、

4月と5月は、都税収入が少ない一方、中小企業制度融資等の貸付け及び各種義務的経費の支出が集中し、収支は支出超過となり、前年度の一般会計等の繰越残高及び基金からの繰替運用により補っている。6月に入り3月決算法人の法人二税の収入があり、累計収支は黒字に転じた。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分収入及び国から地方消費税の納付があり、資金が増加した。8月は、大きな都税収入がないなか、利子割交付金、自動車取得税交付金などを区市町村に交付したことから、単月では支出超過となった。9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったが、東京オリンピック開催準備基金への積立てがあり、支出超過となった。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があり資金が増加したが、11月には工事代金など、各種の支出が増加したことにより単月では支出超過となっている。12月は、私学助成金及び期末手当等により支出は増加したが、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があり、単月収支は収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分の収入があり単月で収入超過となっている。2月は税収が少なく、単月では支出超過となっている。3月は、年度末を控えて支出は増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税第4期分、国庫支出金、各種貸付金の返還等の収入があり、単月で収入超過となっている。

以上のとおり、単月においては収入・支出超過が見られ、4月と5月は累計収支が赤字となったものの、6月以降の累計収支については黒字となっている。

会計管理局で運用した歳計現金の利子収入について見ると、前年度に比較して平均預託残高の増加及び運用利回りの上昇により、表8のとおり、前年度の1億9,090万余円から1億1,826万余円(一般会計1億687万余円、特別会計1,139万余円)と増加している。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は、15万余円で前年度の30万余円と比べると半減している。なお、金融機関からの一時借入はなかった。

平成 18 年度 出納長 所属 各会計

(表 7)

区 分	平成 18 年 4 月	5	6	7	8	9	10
収 入	513,506	601,406	1,685,975	932,072	563,076	955,194	664,482
一般会計	164,832	203,943	1,377,482	567,949	252,082	655,077	356,765
特別会計	348,674	397,463	308,493	364,124	310,993	300,118	307,716
支 出	609,149	696,939	672,612	435,062	856,243	1,037,851	507,164
一般会計	348,471	331,806	433,822	292,349	402,126	598,133	311,577
特別会計	260,678	365,132	238,790	142,714	454,118	439,719	195,587
収支差引	95,643	95,532	1,013,362	497,010	293,167	82,657	157,317
累計収支差引 (A)	95,643	191,176	822,187	1,319,197	1,026,029	943,373	1,100,690
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	70,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	95,643	121,176	822,187	1,319,197	1,026,029	943,373	1,100,690
前年度・翌年度 資金残高 (G)	761,381	131,527	0	0	0	0	0
資金残高 (F+G)	665,738	10,352	822,187	1,319,197	1,026,029	943,373	1,100,690

(注) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

1 1	1 2	平成19年 1 月	2	3	4	5	計
432,660	1,276,378	695,528	546,318	1,648,368	165,396	610,073	11,290,432
218,136	895,901	348,744	230,484	1,061,092	129,361	84,597	6,546,446
214,524	380,477	346,785	315,834	587,276	36,035	525,476	4,743,986
544,838	1,188,942	627,758	849,812	1,464,357	351,084	1,129,828	10,971,640
344,719	779,887	334,049	389,302	856,907	320,588	631,834	6,375,569
200,119	409,056	293,709	460,510	607,450	30,496	497,994	4,596,071
112,177	87,435	67,771	303,494	184,011	185,688	519,755	318,792
988,513	1,075,948	1,143,719	840,225	1,024,236	838,548	318,792	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	318,792	—
988,513	1,075,948	1,143,719	840,225	1,024,236	838,548	0	—
0	0	0	0	0	167,449	184,315	—
988,513	1,075,948	1,143,719	840,225	1,024,236	671,098	38,201	—

利子収入及び支払利子推移表

(表8)

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
利子収入	102,697	20,261	101,795	190,901	1,018,267
一般会計	99,351	19,815	101,069	190,520	1,006,870
特別会計	3,345	445	726	380	11,397
一時借入金等支払利子 (一般会計)	934	1,288	2,261	308	153

(注) 一時借入金等支払利子は、基金等からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の平成18年度末（平成19.3.31）現在高及びその内訳は、表9から表12までのとおりである。

（1）公有財産

（表9）

分類	区分	平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増（）減
土地及び建物	土地	88,777,849.42 m ²	89,334,582.25 m ²	556,732.83 m ²
	建物	27,254,780.78 m ²	27,136,118.15 m ²	118,612.63 m ²
山林	所有	7,648,146.85 m ²	7,663,253.85 m ²	15,107.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	113,155.27 m ³	170,305.88 m ³	57,150.61 m ³
	分収	16,601,761.97 m ²	16,313,183.78 m ²	288,578.19 m ²
	上記の立木推定蓄積量	314,537.50 m ³	250,217.20 m ³	64,320.30 m ³
動産	船舶	33 隻	33 隻	0 隻
		5,525.82 総トン	5,484.82 総トン	41 総トン
	浮標	72 個	72 個	0 個
	浮棧橋	594 個	594 個	0 個
	浮ドック	1 個	1 個	0 個
	航空機	13 機	14 機	1 機
物権	地上権	21,773,876.67 m ²	21,485,641.02 m ²	288,235.65 m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	0.00 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0.00 m ²
	計	35,841,239.27 m ²	35,553,003.62 m ²	288,235.65 m ²
無体財産権	特許権	36 件	73 件	37 件
	著作権	246 件	226 件	20 件
	商標権	45 件	50 件	5 件
	意匠権	1 件	1 件	0 件
	育成者権	1 件	1 件	0 件
	その他これらに準ずる権利	15 件	81 件	66 件
	計	344 件	432 件	88 件
有価証券	株券	251,877,278,380 円	275,844,944,880 円	23,967,666,500 円
出資による権利	出資金及び出えん金	365,708,387,601 円	340,808,528,403 円	24,899,859,198 円
不動産の信託 の受益権	賃貸型土地信託	3 件	3 件	0 件
	賃貸及び分譲型土地信託	1 件	1 件	0 件
	計	4 件	4 件	0 件

（注）1 物権の地上権には、山林の分収が含まれており、分収は再掲である。

2 船舶は総トン数20トン以上のものである。

〔主な増減事由〕

- ・土地の減少は、主に、旧運転免許試験場予定地（2万7,945.22m²）及び旧八丈島園芸技術センター（2万6,019.69m²）を売却したことによるもの並びに旧産業技術研究所西が丘庁舎敷地（3万3,494.75m²）を地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ現物出資したことによるもの
- ・建物の増加は、主に、江戸川区小松川二丁目第3アパート1、2号棟（1万8,376.90m²）など都営住宅を建築したことによるもの及び病院会計から荏原病院の建物（5万7,035.8m²）を購入したことによるもの
- ・有価証券（株券）の減少は、主に、株式会社東京レポートセンターほか2社の民事再生手続きに伴い、出資した株式を100%減額（250億9,500万円）したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、主に、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資（101億9,300万円）によるもの及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターに対する出資（109億1,178万余円）によるもの

である。

（2）物品

（表10）

平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増（ ）減
34,075 点	36,345 点	2,270 点

（注）取得価格100万円以上のものである。

〔主な増減事由〕

- ・物品の減少は、主に、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへの譲渡（1,113点）によるもの

である。

（3）債権

（表11）

平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増（ ）減
1,654,088,540,127 円	1,786,506,928,009 円	132,418,387,882 円

〔主な増減事由〕

- ・債権の減少は、主に、制度融資貸付金（1,474億4,000万円）が返還されたことによるもの

である。

(4) 基金

(表12)

平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増()減
1,389,507,076,009 円	956,616,485,830 円	432,890,590,179 円

〔主な増減事由〕

・基金の増加は、主に、財政調整基金(1,850億329万余円)及び減債基金(1,487億5,873万余円)の積立て並びに東京オリンピック開催準備基金(1,002億9,234万余円)の新たな積立てによるものである。

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び17特別会計を所管する25局について、平成19年7月18日から同年9月7日までを实地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については以下のとおりである。